

**今日のトピック 2022年12月の注目イベント**

## 今年最後のFOMC、利上げペースは減速となるかに注目

- 12月は、13日、14日に今年最後の米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催される予定です。前回11月1日、2日に開催された時には、4会合連続で0.75%の利上げが実施されましたが、その後発表された10月の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回る結果となり、市場では利上げペースの減速への期待もあります。公表された11月会合の議事要旨では、大多数のFOMC参加者が、近いうちに利上げペースを減速することが適切になる可能性が高い、と述べています。12月の会合では、開催期間中に11月のCPIが発表される予定で、雇用統計と合わせて、これまでの大幅かつ急速な利上げの効果が物価や雇用にどのように表れてくるのか、またこれらによる利上げペースへの影響はあるのかなどが注目されます。
- 欧州では、12月15日に欧州中央銀行（ECB）理事会と、イングランド銀行（BOE）金融政策委員会が開催されます。両中銀ともに、インフレ抑制のために異例の大幅な利上げを継続してきていますが、今会合では直前に開催されるFOMCの決定の影響もある程度見られると予想され、ECBやBOEの動向にも注目です。
- 日本では、12月14日に日銀短観が発表されます。前回9月の調査では、注目される大企業製造業の業況判断DIが3期連続で悪化しました。堅調な設備投資計画が景気を下支えすると見られる一方、歴史的な円安による輸入コストの増大などがマイナス要因になったと見られますが、足元でこうした円安も一服しており、企業は業況をどのように見ているのか注目されます。

### 【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2022年12月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:10月個人所得、10月個人支出(PCE)、10月PCEデフレーター、11月ISM製造業景況指数 <b>2日:11月雇用統計</b> 5日:11月ISM非製造業景況指数 6日:10月貿易収支 9日:11月生産者物価指数(PPI)、12月ミシガン大学消費者センチメント指数	5日:ユーロ圏10月小売売上高	1日:中国11月財新製造業PMI、ブラジル7-9月期GDP 5日:中国11月財新非製造業PMI <b>6日:豪州金融政策決定会合</b> 7日:中国11月外貨準備高、中国11月貿易収支、豪州7-9月期GDP、 <b>ブラジル金融政策決定会合</b> 9日:中国11月PPI・CPI	1日:法人企業統計 6日:10月毎月勤労統計、10月家計調査 8日:10月国際収支、11月景気ウォッチャー調査、11月オフィス空室率
<b>13日:11月消費者物価指数(CPI)</b> <b>13-14日:FOMC</b> 15日:11月小売売上高、11月鉱工業生産 16日:12月製造業・非製造業購買担当者景気指数(PMI)	12日:イギリス10月鉱工業生産 14日:ユーロ圏10月鉱工業生産、イギリス11月CPI <b>15日:ECB理事会、BOE金融政策委員会</b> 16日:ユーロ圏10月貿易収支、ユーロ圏12月PMI、イギリス11月小売売上高 19日:ドイツ12月IFO企業景況感指数 20日:ユーロ圏12月消費者信頼感指数	15日:中国11月固定資産投資、中国11月鉱工業生産、中国11月小売売上高、豪州11月雇用統計、 <b>メキシコ金融政策決定会合</b>	12日:11月企業物価指数 <b>14日:日銀短観</b> 、10月機械受注 15日:11月貿易収支 <b>19-20日:日銀金融政策決定会合</b>
21日:12月消費者信頼感指数 23日:11月個人所得、11月個人支出(PCE)、11月PCEデフレーター 27日:10月S&Pコアロジック・ケースシラー住宅価格指数		<b>22日:インドネシア金融政策決定会合、トルコ金融政策決定会合</b> 31日:中国12月製造業・非製造業PMI	23日:11月全国CPI 27日:11月小売業販売額、11月失業率、11月有効求人倍率 28日:11月鉱工業指数

(注) 2022年11月22日現在。日付は現地時間。(出所) 各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

**ここも  
チェック!**

**2022年11月17日 自動車業界の2022年度上期決算**  
**2022年11月11日 主要な資産の利回り比較（2022年10月）**

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。